実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　1

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	市民センターいわま維持管理事務	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	6 人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		平成18年度	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	3 財政運営					
小施策	3 保有資産の有効活用及び適正管理					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般	総務費	総務管理費	岩間支所費	支所費標準的事業（岩間支所）	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

市民センターいわま庁舎及び付属設備を、行政サービスに支障のないように管理する。

2 【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

①市民センターいわま庁舎及び機械設備等の適切な維持管理を通年行う。
②庁舎の日常的清掃業務をシルバー人材センターへ委託
③敷地内の雑草の草刈及び樹木剪定をシルバー人材センターへ委託

3 【年度目標】

市民サービスを損なわないように、庁舎及び敷地の管理をする。

4 【事業費の内容（決算額）】

需用費　14，715千円
役務費　681千円
委託料　2，750千円
使用料及び賃借料　593千円
負担金及び交付金　12千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市民	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	地域行政サービスの拠点として、支障の無いように維時・管理する。	⑤成果指標	機械設備等の不具合件数を把握する。	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	市民センターいわま庁舎及び付属設備の適切な管理	⑥活動指標	庁舎の清掃	回
				敷地内の草木等管理	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	19,735	20,699	20,061	18,751	20,436	20,436	20,436
	事業費計（ア）		千円	19,735	20,699	20,061	18,751	20,436	20,436	20,436
人件費	職員割合	人	千円	0.36 / 2,700	0.55 / 4,125	0.55 / 4,125	0.550 / 4,125	/ 0	/ 0	/ 0
	時間外		千円			47	52			
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	2,700	4,125	4,172	4,177	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	22,435	24,824	24,233	22,928	20,436	20,436	20,436

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	庁舎の清掃	回	239	239	239	239	239	239	239
	敷地内の草木等管理	回	180	180	180	180	180	180	180
対象指標	市民数	人	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
成果指標	機械設備等の不具合件数を把握する。	件	34	43	46	48	30	30	30

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	岩間地区の行政サービスの拠点及び市立図書館・市立公民館として、住民サービスを維持するために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	維持管理することにより、行政サービスや事務の適正な執行がされている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	維持管理することにより、行政サービスや事務の適正な執行がされている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		市民センターいわまの庁舎機能を、今後も引続き維持しつつ岩間地区市民サービスの拠点としての管理が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市民センターいわま機能の現状維持を継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　2

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	公用車維持管理事務	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画政策体系			新規・継続	継続		
政策	6 人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		平成18年度	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	3 財政運営					
小施策	3 保有資産の有効活用及び適正管理					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	財産管理費	車両管理事業（岩間支所）	根拠法令	道路交通法第74条の3第1項	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
①市民センターいわま配置公用車の適切な管理を行う。 ②安全運転正副管理者をおかなければならない事業所に該当する。	①市民センターいわま配置，26台の公用車の適切な管理を行う。 ②20台以上所有のため該当となるので安全運転正副管理者を選任する。	①公用車の適正な管理及び、5%の経費削減を目標とする。 ②無事故、無違反の徹底を指導する。	需用費　814千円 役務費　433千円 公課費　112千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	職員数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	安全で円滑な公用車の運用を図る。	⑤成果指標	無事故率の向上	%
				無駄の無い公用車の管理	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	市民センターいわま配置公用車の適切な管理	⑥活動指標	運転日誌の管理	日・月

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	4,970	3,534	2,854	1,359	5,070	3,540	5,070
	事業費計（ア）		千円	4,970	3,534	2,854	1,359	5,070	3,540	5,070
人件費	職員割合	人	千円	0.63 4,725	0.35 2,625	0.45 3,375	0.300 2,250	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	4,725	2,625	3,375	2,250	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	9,695	6,159	6,229	3,609	5,070	3,540	5,070

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	運転日誌の管理	日・月	12	12	12	12	12	12	12
対象指標	職員数	人	50	50	50	50	50	50	50
成果指標	無事故率の向上	%							
	無駄の無い公用車の管理	件	29	28	27	25	23	23	23

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間市自動車等管理規程より、適切な管理及び運用を図っている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	集中管理することで、配車された車輌の効率的使用が可能となっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	集中管理することで、配車された車輌の効率的使用ができる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		限られた車輌を効率的に運用するためには、集中管理が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	限られた車輌の使用には、効率的な管理が必要。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　3

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	防災・災害対策事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続			
小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度			
施策	1 防災	平成20年度	単年度繰返し	共催者・関係団体	消防本部・消防団・警察署・自主防災会・日赤奉仕団・各小中学校	
小施策	2 防災意識の高揚					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	総務課	
						根拠法令	災害対策基本法第48条第1項	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
災害時に備え、防災訓練を年1回開催する。	総合防災訓練を毎年市主催で3地区持回りで実施。	災害時には、適切な行動をとる。	特になし

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民全体	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	防災教育や訓練の推進を図る。	⑤成果指標	参加率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防災知識の普及啓発・防災訓練の推進	⑥活動指標	防災訓練	回

9

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.20 / 1,500	0.35 / 2,625	0.35 / 2,625	0.370 / 2,775	/ 0	/ 0	/ 0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,500	2,625	2,625	2,775	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	1,500	2,625	2,625	2,775	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	防災訓練	回							
対象指標	市民全体	人	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
成果指標	参加率	%							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	風水害や地震等の災害に対処するためには、定期的な訓練が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	災害を想定した体験訓練等もあり、有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	関係機関や住民が一体となって取り組むものであり、効率性は認められる。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		実際の災害を想定した防災訓練は、定期的に実施することが重要である。 なお、台風25号の関東地方の通過により、土嚢の作成や配布・運搬または倒木の処理などを実施した。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
防災訓練は実施出来なかったため、課題なし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
市としての災害時を想定した訓練であり、災害時の被害軽減が図れない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	防災意識の高揚は、訓練を行うことで浸透させることができる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　4

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	防災施設の維持管理事務	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		平成18年度	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	1 防災				
小施策	3 防災体制の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市地域防災計画	
	一般	消防費	消防費	災害対策費	災害対策費標準的事業(岩間支所)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
災害時及び行政連絡の緊急を要する場合、対応する放送施設として設置している。 固定系親局1、遠隔制御局1局、屋外子局9局、戸別受信機4，100台を貸与して対応している。	①3地区が従前のシステムで運用しており、放送依頼受付及び許可は総務課が管理して一斉放送の支持をしているが、保守点検、維持管理は各地区で予算化し行っている。 ②戸別無線機の維持補修を行う。		需用費　415千円 委託料　987千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	同上	同上

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	防災施設を災害時に備え万全に整える。	⑤成果指標	防災無線の確実な運用	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	維持補修	⑥活動指標	個別受信機の普及充実	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	1,701	1,739	1,785	1,402	1,908	1,908	1,908
	事業費計(ア)		千円	1,701	1,739	1,785	1,402	1,908	1,908	1,908
人件費	職員割合	人	千円	0.36 2,700	0.45 3,375	0.45 3,375	0.420 3,150	0	0	0
	時間外		千円				83			
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	2,700	3,375	3,375	3,233	3,000	3,000	3,000
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,401	5,114	5,160	4,635	4,908	4,908	4,908

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	個別受信機の普及充実	%	73	72	80	80	80	80	80
対象指標	市民数	人	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
成果指標	防災無線の確実な運用								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	防災行政無線は、災害時や緊急時の連絡体制として必要性がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	地域一斉に知らせる手段として、極めて有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	災害時に管内に迅速かつ簡潔に伝える効率性は高い。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		現在の災害時や緊急時の市民への情報の一斉連絡としては、防災行政無線以外にない。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	防災行政無線として住民への一斉連絡は、この手段しかない。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　5

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	自主防災組織結成事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		平成20年度	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	1 防災				
小施策	2 防災意識の高揚				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市地域防災計画
	一般	消防費	消防費	災害対策費	災害対策費標準的事業(岩間支所)	根拠法令	災害対策基本法第5条第2項

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
大規模な災害に備え、行政区や町内会等が自発的防災活動を行う。自主防災組織の防災活動が、災害による被害の軽減に大きく寄与していることから、茨城県・笠間市とも自主防災組織の育成に取り組んでいる。	自主防災組織の設立に向けた地区説明会の開催 将来的には組織率を8～9割台に到達させる。	結成を促進するために、説明会などのPR活動を実施する。	特になし

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	未結成の区長等	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	災害時の備えとして地域住民組織の連携を図る。	⑤成果指標	組織率の向上	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	自主防災組織の設立に向けた地区説明会を実施する	⑥活動指標	説明会の実施	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.15 / 1,125	0.30 / 2,250	0.40 / 3,000	0.310 / 2,325	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,125	2,250	3,000	2,325	2,300	2,300	2,300
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	1,125	2,250	3,000	2,325	2,300	2,300	2,300

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	説明会の実施	回	0	1	20	10	10	10	10
対象指標	未結成の区長等	人	65	65	62	60	50	40	30
成果指標	組織率の向上	%	10	18	28	42	56	70	85

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域住民の連携した災害時の取り組みや、啓発の面から必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	日頃からの防災に関する意識を高めておくことは、有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	地域の状況を地域の人が把握することは、情報を共有することであり効率的である。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	大災害時においては、公的機関も被災することから、初期の段階での自主防災組織の果たす役割は大きいものがあることから、組織率の向上は必須。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

更なる組織率の向上。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

未結成地区に対する説明機会の増

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

組織率の向上

④取組状況

現在、新たに約5区において組織化の検討を行っているためフォローする。
また、新区長に対しては、新区長説明会において組織化を促す。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	自主防災組織が結成されることにより、地域での防災意識が図れる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　6

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	自衛官募集事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続			
小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度			
施策	1 防災	平成18年度	単年度繰返し	共催者・関係団体	自衛隊茨城地方協力本部 笠間市自衛隊父兄会	
小施策	2 防災意識の高揚					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
自衛官の募集が自衛隊の人的基盤を支え、組織の精強性を維時する上で極めて重要であるため、募集に関する広報宣伝事務を推進している。	【総会(全体)7月、地区役員会　8月、　地区研修会　9月】に関する事務処理等	自衛隊父兄会と協力して、自衛隊活動を多くの人に知ってもらう。	特になし

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上		

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数　人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	自衛官の募集を広く図る。	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	広報誌・ホームページ等での募集PR	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.20　1,500	0.20　1,500	0.20　1,500	0.220　1,650	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,500	1,500	1,500	1,650	1,500	1,500	1,500
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	1,500	1,500	1,500	1,650	1,500	1,500	1,500

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標									
対象指標	市民数	人	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
成果指標									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	自衛官募集に関することであり、父兄会の協力は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	子息が入隊しているので、父兄会としての後方支援活動は有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	自衛官募集に父兄会が関与することは、効率的である。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	自衛官募集などの広報事務は継続しても、父兄会への行政の関与については見直しの検討が必要。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

引き続き自衛隊父兄会への行政の関与をなくす。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

今まで行政の関与があり、理解を得るまでには時間が必要

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

自衛隊父兄会への行政の関与をなくす。

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☑ 代替案や対策を採ることで対応できる

自衛官の募集の広報については、事業として取り込まなくても広報誌への掲載は可能。
父兄会は自主活動が可能。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☐ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☑ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

自衛官の募集の広報については、事業として取り込まなくても広報誌への掲載は可能。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	自衛官の募集の広報は引き続き必要であるが、父兄会への関与は見直しの必要性がある。
	資源配分	縮　　小	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　7

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	行政区運営事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続			
小政策	2　地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます	開始年度	終了年度			
施策	2　地域コミュニティ	平成18年度	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市区長会	
小施策	1　コミュニティ活動の活性化					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	根拠法令	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
								直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
①市が行う行政事務を円滑に推進する為、一定区において地域住民との連携を密にし、効率的な運営を図る。　会員数は71名、理事6名　②区長文書の配布	①会員数は71名で、内6名が理事となり理事会を構成する。新区長説明会　5月、総会　5月、市長との懇談会　10月、視察研修　11月 ②各区長宅へ毎週木曜日(最終木曜日は休み)に広報誌等を配布している。	区長から要望を受けた際には、速やかな対応をする。	特になし

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上		

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	未加入者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	行政区加入率の向上	⑤成果指標	加入率の向上	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	広報誌・ホームページ等での募集PR	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.78　5,850	0.70　5,250	0.60　4,500	0.580　4,350	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	5,850	5,250	4,500	4,350	4,300	4,300	4,300
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	5,850	5,250	4,500	4,350	4,300	4,300	4,300

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標									
対象指標	未加入者	人	3,090	3,090	3,000	3,000	2,900	2,800	2,700
成果指標	加入率の向上	%							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	行政事務を効率的に執行する為には、行政区は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	住民の要望を区長が区の要望等としてとりまとめ、市に伝達する仕組みは、行政執行上有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	区長からの要望を一括で市へ提出されるので、効率的である。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		地域の円滑な運営や市と地域との連携を図るためには重要である。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
問題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

行政区のまとめ役がいなくなり、行政と地域住民の連携がとりにくくなる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	行政事務を円滑に行うには、区長との連携は必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　8

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	各選挙事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画			事業期間				
政策体系	政策	6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続			
	小政策	3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度			
	施策	2　行政運営	平成18年度	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市選挙管理委員会	
	小施策	4　行政事務の効率化・高度化の促進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	総務課	
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
選挙事務の管理執行を適正かつ効率的に執行するとともに、投票しやすい環境づくりときれいな選挙投票意識の高揚を積極的に推進する。	投票率の向上と開票時間の短縮を図るため、若者への啓発や先進事例の導入を推進する。		特になし

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上		

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	有権者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	投票率の向上、開票時間の短縮を図る。	⑤成果指標	投票率の向上	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	有権者への啓発・先進事例の導入	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.63 / 4,725	0.15 / 1,125	0.37 / 2,775	0.270 / 2,025	/ 0	/ 0	/ 0
	時間外		千円	2,800	1,200	2,800	2,800			
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	7,525	2,325	5,575	4,825	4,700	7,500	2,300
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	7,525	2,325	5,575	4,825	4,700	7,500	2,300

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標									
対象指標	有権者	人	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
成果指標	投票率の向上	%							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	選挙執行に関する議案を適正に審議・議決することにより、公正な選挙が維時・執行されている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	現状では大きなトラブルもなく、公正な選挙が執行されている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	委員会の開催頻度については、必要最低限の開催に努め、審議・議決をいただいている。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	公正な選挙を執行するためには重要である。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
法令違反になるため廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現行どおり必要。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　9

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	消耗品出納管理事務	評価区分	評価事業	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
				重要事務事業	—		市単独	
				総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	6 人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続			
小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度			
施策	3 財政運営	平成18年度	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	3 保有資産の有効活用及び適正管理					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般	総務費	総務管理費	一般管理費	一般管理費標準的事業	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						直営	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
財源が厳しい中で、職員が無駄使いをなくす意識を持ち事務費の削減をする。	事務用品払出表を管理して、無駄使いの削減を徹底する。	5%経費削減を目標とする。	旅費　12千円 需用費　266千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	職員数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	効率的な消耗品の使用を図る。	⑤成果指標	前年比より削減	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	意識改革の徹底	⑥活動指標	事務用品払出表の記入	個数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	915	744	399	278	528	528	528
	事業費計(ア)		千円	915	744	399	278	528	528	528
人件費	職員割合	人	千円	0.24 / 1,800	0.45 / 3,375	0.30 / 2,250	0.220 / 1,650	/ 0	/ 0	/ 0
	時間外		千円				175			
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,800	3,375	2,250	1,825	1,600	1,600	1,600
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,715	4,119	2,649	2,103	2,128	2,128	2,128

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	事務用品払出表の記入	個数							
対象指標	職員数	人	50	50	50	50	50	50	50
成果指標	前年比より削減	%							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	支所の消耗品を一元管理することは、経費の削減に必要なことである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	支所の消耗品を一元管理することは、経費の削減に必要なことである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	支所の消耗品を一元管理することは、経費の削減に必要なことである。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		支所の事務用消耗品を一括管理することにより効率的に運営している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
消耗品の無駄が生じる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	事務用消耗品等の一括管理をすることにより、無駄の削減になる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　10

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	税務諸証明交付及び市税相談事務	評価区分	評価事業	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
				重要事務事業	—		市単独	
				総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	新規			
小政策	3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度			
施策	2　行政運営	平成18年度	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	1　行政マネジメントシステムの確立					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	税務課	
	一般	総務費	徴税費	税務総務費	税務総務費標準的事業	根拠法令	地方自治法、地方税法、笠間市手数料条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地方税法第20条の10等により、地方団体の徴収金に関する事項について証明書を交付しなければならない。なお、諸証明の発行にあたり、地方自治法及び笠間市手数料条例により手数料を徴する。	年間約3，900件の証明書交付、約1，000件の市税に関する相談がある。特に納付書発行(4月：資産税、5月：軽自動車税、6月：住民税)及び、年明けから確定申告に関する問合せが多い。	特になし	特になし

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上		

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	交付請求者	人
				市税相談者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	正確で迅速な対応を図る。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	税務諸証明の交付及びわかりやすい税相談の実施	⑥活動指標	証明書発行件数	件
				市税相談件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	2.00　15,000	1.25　9,375	1.25　9,375	0.980　7,350	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	15,000	9,375	9,375	7,350	7,300	7,300	7,300
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	15,000	9,375	9,375	7,350	7,300	7,300	7,300

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	証明書発行件数	件		3,743	3,800	3,912	3,900	3,900	3,900
	市税相談件数	件		1,108	1,700	1,800	1,700	1,600	1,500
対象指標	交付請求者	人							
	市税相談者	人							
成果指標									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地方税法に規定する税証明は交付する義務があり必ず必要。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	地方税法に基づき、交付する義務があるため有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	税・収納システムの利活用によって、正確で迅速な対応ができているが、1件当りのコストは、昨年に比較して下がっているものの依然割高である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		地方税法に規定する税証明であり必要。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
地方税法の規定に反するため、継続実施が必要である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	法的に定められた事務であり、現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　11

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	収納事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	6　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続			
小政策	3　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度			
施策	3　財政運営	平成23年度	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	2　財源の確保					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	会計課	
						根拠法令	笠間市税条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市税等の収入等の適正な集計処理	日々納付される市税等の集計を適正に行う。	特になし	特になし

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上		

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	納入義務者	④対象指標	
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	的確な現金出納及び速やかな収入処理	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	職員相互連携による窓口処理及び適正な予算科目への収入	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0.85 / 6,375	0.75 / 5,625	0.780 / 5,850	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	6,375	5,625	5,850	5,800	5,800	5,800
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	6,375	5,625	5,850	5,800	5,800	5,800

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標									
対象指標									
成果指標									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　12

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	防犯推進事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業			国・県補助	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続			
小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度			
施策	3 防 犯	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市防犯連絡協議会、ボランティア団体	
小施策	2 防犯活動の強化					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
防犯連絡員を中心に、防犯パトロールや児童の見守り隊など地域の防犯活動の普及・推進を図る。住民の協力により防犯活動の普及・推進を図るため、警察署ごとに防犯協会が設置され、そこから防犯連絡員(防犯連絡所)が任命(設置)された。この行政主導の組織とは別に、近年、少子高齢化とインターネットによる情報の国際化により、犯罪の多様化、巧妙化の進行により、住民自ら防犯活動に取り組む姿勢が広がりを見せるようになった。	防犯連絡員協議会補助金交付、防犯ボランティアの活動支援		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
防犯連絡員協議会補助金交付、防犯ボランティアの活動支援		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	防犯連絡員	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全安心なまちづくり	⑤成果指標	犯罪率人口1，000人当たりの刑法犯認	件/年
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	青色防犯パトロール車の貸し出し、防犯連絡員の活動支援	⑥活動指標	防犯連絡員協議会補助金の交付	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0		0	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円				0.090 675	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円		0	0	675	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	675	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	防犯連絡員協議会補助金の交付	千円							
対象指標	防犯連絡員	人	92	92	92	92			
成果指標	犯罪率人口1，000人当たりの刑法犯認知	件/年							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　13

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	防犯灯補助受付事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業			市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続			
小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度			
施策	3 防 犯	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	3 防犯施設の整備					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令	防犯灯助成金交付要綱、防犯カメラ設置・運用要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
犯罪の発生を抑止する防犯灯や防犯 カメラを設置し、市民の安全と安心を確保する。駅前駐輪場での自転車盗難が増え、犯罪の増長が懸念されるこ とから、駐輪場を中心に駅前の犯罪発生を未然に防止する必要性が高まった。また、他市町村の駅前での犯罪発生等により、駅利用者から治安の保全が指摘されるようになった。	・防犯灯設置補助金申請受付及び，行政区への設置支援		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・防犯灯設置補助金申請受付及び，行政区への設置支援		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	区	④対象指標	犯罪の被害件数(刑法犯認知件数)	件
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	犯罪の防止	⑤成果指標	犯罪率(人口1,000人当たりの刑法犯認	件/年
				人口1,000人当たりの刑法犯認知件数順	位
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防犯灯設置費補助	⑥活動指標	防犯灯設置	基
				防犯灯設置補助	基
				防犯カメラ設置	基

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円				0.100 750	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	750	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	750	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	防犯灯設置	基							
	防犯灯設置補助	基							
	防犯カメラ設置	基							
対象指標	犯罪の被害件数(刑法犯認知件数)	件							
成果指標	犯罪率(人口1,000人当たりの刑法犯認知	件/年							
	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数順位	位							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　14

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	防犯推進事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業				市単独	
			総合計画実施計画	○			補助率	

総合計画体系			事業期間				
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続				
小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度				
施策	3 防　犯	不明	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
小施策	1 防犯意識の高揚						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
				防犯推進事業	根拠法令		
				住まいの防犯対策助成事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
				市民活動費標準的事業(防犯交通G)	直営	○	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
茨城県安全なまちづくり県民運動推進要綱に定める地域安全運動や犯罪抑止活動の実施。空き巣や車上狙い等の被害防止を訴える横断幕・のぼり旗を掲示するとともに、通行人等に防犯の広報チラシ・啓発物を配布しながら被害防止を呼びかけ、防犯意識の高揚を図る。 近年、官民一体となった防犯対策の普及により、犯罪発生は減少傾向にあるが、振り込め詐欺、空き巣やひったくりなど、老人を狙った狡猾な犯罪が増えており、従来にも増して自己防衛の必要性が高まっている。	街頭キャンペーンの準備 住まいの防犯対策助成金の交付申請受付		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
街頭キャンペーンの準備 住まいの防犯対策助成金の交付申請受付		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	犯罪の防止	⑤成果指標	刑法犯罪認知件数	件
				防犯ボランティア	団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防犯キャンペーンの実施、地域安全運動の実施、くらしの防犯補助	⑥活動指標	笠間地区防犯協会への負担金交付	千円
				防犯連絡員協議会への補助金	千円
				防犯連絡員の研修	回
				防犯ボランティアのパトロール活動	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					0	0	0
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円					0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円				0.090 675	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	675	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	675	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	笠間地区防犯協会への負担金交付	千円							
	防犯連絡員協議会への補助金	千円							
	防犯連絡員の研修	回	1	1	1				
	防犯ボランティアのパトロール活動	回							
対象指標	市民数	人	16,114	15,915	15,712	15,683			
成果指標	刑法犯罪認知件数	件							
	防犯ボランティア	団体	12	12	12	12			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　15

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	交通安全啓発事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業			市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	交通安全協会笠間支部　交通安全母の会
施策	4 交通安全					
小施策	1 交通安全意識の高揚					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城県交通安全基本計画	
						根拠法令	交通安全対策基本法,笠間市交通安全対策協議会設置条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市交通安全計画の交通安全思想 の普及徹底の実現に向けた各種事業 (交通安全運動やキャンペーン等)を交通ボランティア等との協働で推進する。	年4回の交通安全運動キャンペーンの実施にともなう 広報・街頭活動。警察、交通安全協会、交通安全母の会 その他交通安全活動に取り組む民間団体と交通安全 キャンペーンを行う。また、小中学生、老人を対象に交通 安全教室や交通講話を実施する。		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
年4回の交通安全運動キャンペーンの実施にともなう 広報・街頭活動。警察、交通安全協会、交通安全母の会 その他交通安全活動に取り組む民間団体と交通安全 キャンペーンを行う。また、小中学生、老人を対象に交通 安全教室や交通講話を実施する。		

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市内の小学生	人
				市内の中学生	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	交通事故防止のため交通安全関係団体と協力して意識の定着を図る。	⑤成果指標	小学生交通安全教室の受講率	%
				中学生交通安全教室の受講率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	交通安全教室，街頭指導	⑥活動指標	交通安全教室の開催(小学校)	回
				交通安全教室の開催(中学校)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0	0		0.250 1,875	0	0	0
		時間外		千円							
		嘱託臨時		千円							
		他課の協力分		千円							
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,875	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	1,875	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	交通安全教室の開催(小学校)	回	3	3	3	3			
	交通安全教室の開催(中学校)	回	1	1	1	1			
対象指標	市内の小学生	人	884	878	839	824			
	市内の中学生	人	441	432	417	424			
成果指標	小学生交通安全教室の受講率	%	100	100	100	100			
	中学生交通安全教室の受講率	%	100	100	100	100			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　16

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	交通安全活動推進事業 自動車臨時運行許可業務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業			市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続			
小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度			
施策	4 交通安全	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	交通安全協会笠間支部　交通安全母の会	
小施策	2 交通安全活動の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	国・県交通安全基本計画	
						根拠法令	交通安全対策基本法・笠間市交通安全対策協議会設置条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市交通安全計画の「講じようとする施策」の実現にむけた各種事業を交通ボランティア等との協働で推進する。	交通安全協会、交通安全母の会の事業活動に対する支援。 自動車臨時運行許可証の申請受付，交付		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
交通安全協会、交通安全母の会の事業活動に対する支援。 自動車臨時運行許可証の申請受付，交付		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民　自動車整備等事業者	④対象指標	交通安全協会笠間支部の人数	人
				笠間市交通安全母の会の人数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	四季ごとの交通安全運動をメインに交通安全活動を関係機関、交通ボランティア等と連携して行い、交通安全都市を推進する。	⑤成果指標	交通事故減少率	%減
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	交通安全キャンペーン　啓発用幕・のぼり旗の設置 仮ナンバーの交付	⑥活動指標	交通ボランティア等との協働	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円			0	0	0	
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0	0	0	0.230　1,725	0	0	0
		時間外		千円						
		嘱託臨時		千円						
		他課の協力分		千円						
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,725	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	1,725	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	交通ボランティア等との協働	回	60	60	60	60			
対象指標	交通安全協会笠間支部の人数	人	18	17	19	19			
	笠間市交通安全母の会の人数	人	5	5	5	5			
成果指標	交通事故減少率	%減							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　17

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	自然エネルギー活用助成受付事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		国補助	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続			
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度			
施策	1 環境保全・公害防止	平成22年度	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	1 自然環境の保全					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市環境基本計画	
					根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
環境基本計画に基づき、環境負荷の少ない資源・エネルギーの有効利用を図り、環境にやさしいまちづくりを推進することで、市民の健康で文化的な生活の確保に寄与する。	住宅用太陽光発電システム設置補助申請の受付 住宅用エコキュート設置補助申請の受付		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
住宅用太陽光発電システム設置補助申請の受付 住宅用エコキュート設置補助申請の受付		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	太陽光発電予算額	千円
				エコキュート予算額	千円
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	自然エネルギーの有効利用を図り、地球温暖化と環境にやさしいまちづくりを推進する。	⑤成果指標	太陽光発電設置件数	件
				エコキュート設置件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	住宅用太陽光発電システム及び住宅用エコキュート設置者に対し、設置費の一部を補助	⑥活動指標	太陽光発電補助件数	件
				エコキュート補助件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0	0	0	0.250 1,875	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,875	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	1,875	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	太陽光発電補助件数	件							
	エコキュート補助件数	件							
対象指標	太陽光発電予算額	千円							
	エコキュート予算額	千円							
成果指標	太陽光発電設置件数	件							
	エコキュート設置件数	件							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　18

事務事業名	公害防止に関する事務	評価区分	評価外事業	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
				重要事務事業			市単独	
				総合計画実施計画			補助率	

総合計画 政策体系			新規・継続	継続		
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	1 環境保全・公害防止					
小施策	1 自然環境の保全					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令	環境基本法外環境関連法令	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
公害防止について必要な基本的事項の定めにより、公害の防止策の推進を図り、市民の健康を保護するとともに、生活環境の保全に寄与する。	住民からの苦情受付		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
住民からの苦情受付		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
				立入検査(基準適合)	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	公害防止思想の普及啓発、未然防止の促進	⑤成果指標	苦情対応件数割合	%
				立入検査基準適合率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	公害実態の調査・苦情相談	⑥活動指標	苦情件数	件
				立入検査	件
				一般環境測定	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	0						
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費		職員割合	人 千円	0	0	0	0.190 1,425	0	0	0
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,425	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	1,425	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	苦情件数	件	60	47	32	44			
	立入検査	件	2	1	2	2			
	一般環境測定	件							
対象指標	市民	人	16,114	15,915	15,712	15,683			
	立入検査(基準適合)	件							
成果指標	苦情対応件数割合	%	100	100	100	100			
	立入検査基準適合率	%							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　19

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	犬の登録・狂犬病予防・動物愛護事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業			市単独	
			総合計画実施計画			補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続			
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度			
施策	1 環境保全・公害防止	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	2 生活環境の保全					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
					根拠法令	狂犬病予防法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録と 年1回の狂犬病予防注射の義務。	飼い犬の登録 狂犬病予防集合注射の実施 飼養マナー向上の啓発		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
飼い犬の登録 狂犬病予防集合注射の実施 飼養マナー向上の啓発		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	犬登録数	頭
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録及び予防接種率の向上。動物愛護心の普及	⑤成果指標	狂犬病予防接種頭数	頭
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	犬の登録・狂犬病予防注射・飼養マナーについて週報・市報による周知・広報	⑥活動指標	狂犬病予防接種頭数	頭

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.260 1,950	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,950	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	1,950	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	狂犬病予防接種頭数	頭	935	958	985	1,087			
対象指標	犬登録数	頭	147	100	88	75			
成果指標	狂犬病予防接種頭数	頭	935	958	985	1,087			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　20

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	環境学習推進・市民環境活動促進事務	評価区分	評価外事業	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業				市単独	
				総合計画実施計画	○			補助率	

総合計画体系			事業期間		
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続		
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度		
施策	1 環境保全・公害防止	H20	H29	共催者・関係団体	
小施策	3 環境保全活動の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
環境に関する基本理念を実現するため、将来に向かって良好な環境形成に関する取り組みを総合的かつ計画的に推進する。	市民や事業者の環境保全活動の支援。		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
市民や事業者の環境保全活動の支援。		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	将来に向かって良好な地球環境を継承するために総合的・計画的に推進する。	⑤成果指標	環境フォーラム参加人数	人
				自然観察会参加人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	環境フォーラム、環境学習イベントの実施	⑥活動指標	環境フォーラム参加人数	人
				自然観察会参加人数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.210 1,575	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,575	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	1,575	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	環境フォーラム参加人数	人							
	自然観察会参加人数	人							
対象指標	市民	人	16,114	15,915	15,712	15,683			
成果指標	環境フォーラム参加人数	人							
	自然観察会参加人数	人							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　21

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	分別収集事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続			
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度			
施策	2 廃棄物対策	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	2 循環型社会の推進					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	一般廃棄物実施計画	
					根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
一般家庭から排出される廃棄物の減量化と処理。	家庭ごみの分別収集		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
家庭ごみの分別収集		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住環境の向上と循環型社会の確立	⑤成果指標	1日1人当たりのゴミの排出量	g
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	可燃、不燃、粗大、資源物1，2，3の分別収集	⑥活動指標	1日1人当たりのゴミの排出量	g

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.090 675	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	675	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	675	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	1日1人当たりのゴミの排出量	g	740	738	700	607			
対象指標	市民	人	16,114	15,915	15,712	15,683			
成果指標	1日1人当たりのゴミの排出量	g	740	738	700	607			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　22

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	資源物集団回収に対する補助受付事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業				国補助	国土交通省
			総合計画実施計画	○			補助率	5/10

総合計画政策体系			事業期間			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続			
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度			
施策	2 廃棄物対策	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	2 循環型社会の推進					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
					根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
ごみの減量化と再資源化を図るため、市内の市民団体等が行う資源物分別回収に対し、奨励金を交付する。また、市内の各家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化を図ることを目的として、生ごみ処理容器購入補助金を交付する。	・生ごみ処理容器(コンポスト等)購入補助金申請の受付		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・生ごみ処理容器(コンポスト等)購入補助金申請の受付		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住環境の向上と循環型社会の確立	⑤成果指標	ごみの再資源化率	%
				資源物分別回収参加団体	団体
				資源物分別回収量	t
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	生ごみ処理容器購入費補助	⑥活動指標	ごみの再資源化率	%
				資源物分別回収参加団体	団体
				資源物分別回収量	t
				生ごみ処理容器補助件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.230 1,725	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,725	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	1,725	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	ごみの再資源化率	%	22	22	23	25			
	資源物分別回収参加団体	団体	22	21	21	19			
	資源物分別回収量	t	158	155	157	140			
	生ごみ処理容器補助件数	件	9	13	16				
対象指標	市民	人	16,114	15,915	15,712	15,683			
成果指標	ごみの再資源化率	%	22	22	23	25			
	資源物分別回収参加団体	団体	22	21	21	19			
	資源物分別回収量	t	158	155	157	140			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　23

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	不法投業防止事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業			市単独	
			総合計画実施計画			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	3　自然環境にやさしい循環型社会をつくります		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	2　廃棄物対策					
小施策	3　不法投業の防止					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
事業者及び関係機関と連携し廃棄物 の不法投業を防止し適正な処理を行うことにより公衆衛生の向上と生活環境の保全を図る。	・ポイ捨て禁止看板、不法投業防止看板等の購入配布 ・不法投業物の収集運搬業務 ・不法投業家電処分業務		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
上記と同様		

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	不法投業の未然防止、不法投業物の撤去による清潔な自然環境の実現	⑤成果指標	不法投業処理数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	不法投業禁止看板の設置　　不法投業物の撤去	⑥活動指標	不法投業処理数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0	0	0	0.120　900	0	0	0
		時間外		千円							
		嘱託臨時		千円							
		他課の協力分		千円							
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	900	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	900	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	不法投業処理数	件	10	3	1	2			
対象指標	市民	人	16,114	15,915	15,712	15,683			
成果指標	不法投業処理数	件	10	3	1	2			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　24

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	上下水道諸届出受付事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業			市単独	
			総合計画実施計画			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	4 上水道					
小施策	3 水の安定供給					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民の利便性向上のため、上下水道課に代わり上下水道諸届出の受付事務を行う。	上下水道諸届出の受付		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
上下水道諸届出の受付		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	上下水道に関する諸届出等の受付を支所で行うことによる、利便性の向上	⑤成果指標	上水道届出件数	件
				下水道届出件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	環境保全課　支所地域課による受付	⑥活動指標	上水道届出件数	件
				下水道届出件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円		0	0	0.280 / 2,100	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円		0	0	2,100	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	2,100	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	上水道届出件数	件		306	384	422			
	下水道届出件数	件		131	164	181			
対象指標	一般市民	人	16,114	15,915	15,712	15,683			
成果指標	上水道届出件数	件		306	384	422			
	下水道届出件数	件		131	164	181			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　25

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	有害鳥獣捕獲事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業				市単独	
			総合計画実施計画				補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続			
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度			
施策	1 環境保全・公害防止	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	3 環境保全活動の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
有害な野生鳥獣による農業被害等の軽減を図るために，カラスやイノシシ等の有害な鳥獣の捕獲を実施する必要がある。	銃や罠による有害鳥獣捕獲事業を3回実施する。		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
銃や罠による有害鳥獣捕獲事業を3回実施する。		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	一般市民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	野生鳥獣による農業被害等に対して被害の軽減」を図る。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	有害鳥獣捕獲隊による有害鳥獣の捕獲	⑥活動指標	有害鳥獣捕獲の実施	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.080 600	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	600	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	600	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	有害鳥獣捕獲の実施	日	12	12	9	9			
対象指標	一般市民	人	16,114	15,915	15,712	15,683			
成果指標									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　26

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部岩間支所地域課

事務事業名	道路水路維持補修受付事務	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業			市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	1　生活道路				
小施策	1　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路法により常時良好な状態に保持されてその機能を発揮することができるように維持補修は、その建設と並び重要な事業である。	道路，水路の補修等の要望受付		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
道路，水路の補修等の要望受付		

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全に利用できる道路・水路の整備	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路等の維持補修に関する受付事務	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0	0	0	0.230　1,725	0	0	0
		時間外		千円						
		嘱託臨時		千円						
		他課の協力分		千円						
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,725	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	1,725	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標									
対象指標									
成果指標				145	165	149			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		